

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 環境清掃課	関連部課名	
基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】			
施策名	循環型社会形成			
環境負荷の少ない持続可能な生活環境づくりにむけて、ごみの減量や資源のリサイクル、資源・エネルギー循環などを通じて資源循環型社会の構築を進めるとともに、ごみ処理施設やし尿処理施設の適正な維持管理・運営を通じて、安全かつ安定的な廃棄物処理を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●ごみの減量や資源の効率的な活用が進み、環境負荷の少ない、快適な生活環境になっています。 ●市民、事業者、行政が一体となった環境意識の高いまちづくりができています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 資源循環型社会の構築

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
ごみ減量施策	小型家電リサイクルの実施	ごみの分別・リサイクルの推進	ごみの分別・リサイクルの推進
5R行動	5R行動の推進	5R行動の推進	5R行動の推進
公共施設におけるエネルギーの有効活用	ユトリーナ蒲郡の委託管理	ユトリーナ蒲郡の委託管理	ユトリーナ蒲郡の委託管理

2 リサイクルの促進と地域コミュニティの活性化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
リサイクル推進のための施設整備	リサイクルプラザの管理	リサイクルプラザの管理	リサイクルプラザの管理
クリーンサポーター制度の充実	クリーンサポーター 290人	クリーンサポーター 300人	クリーンサポーター 310人
資源回収団体育成奨励金事業	37団体 8,080,100円	37団体 8,336,100円	38団体 8,500,000円

3 適正な廃棄物処理

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
最終処分場の管理	最終処分場の適正管理	最終処分場の適正管理	最終処分場の適正管理
事業系廃棄物の適正処理	事業系廃棄物の適正処理の周知	事業系廃棄物の適正処理の周知	事業系廃棄物の適正処理の周知
資源物売払数量及び収入	4,027,660kg 77,033,552円	3,852,135kg 70,228,091kg	-

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	目標値		759g/人・日以下	748/人・日以下	667g/人・日以下
	実績値	774g/人・日	791g/人・日		平成40年度
1人1日当たり事業系ごみ排出量(し尿等除く。)	目標値		308g/人・日	301g/人・日	250g/人・日以下
	実績値	322g/人・日	327g/人・日		平成40年度
リサイクル率	目標値		18.2%以上	19.5%以上	25%以上
	実績値	17.5%	19.0%		平成40年度
最終処分量	目標値		3,400t/年以下	3,396t/年以下	2,668t/年以下
	実績値	3,453t/年	3,576t/年		平成40年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	人口1人1日当たりの家庭系ごみの排出量
1人1日当たり事業系ごみ排出量	人口1人1日当たりの事業系ごみの排出量(し尿・下水汚泥を除く。)
リサイクル率	1年間のごみの排出総量に対するリサイクルした量の割合
最終処分量	1年間に排出されたごみのうち、埋立処分した量

◆指標の分析

- ◆平成27年度の1人1日当たりのごみの排出量は、対前年度比で微増となっており、平成26年度の全国平均や愛知県平均と比較しても家庭系・事業系ともに大きく上回っており、リサイクル率もまだまだ低い結果となっている。
(全国平均:家庭系ごみ668g/人・日、事業系ごみ279g/人・日、リサイクル率20.6%)
(愛知県平均:家庭系ごみ700g/人・日、事業系ごみ234g/人・日、リサイクル率22.3%)
- ◆平成27年度の最終処分量は対前年度比で微増となっている。

◆今後の方針

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆これまでのごみ減量・再資源化施策の強化を図る一方で、今後ごみの有料化などの経済的な手法を検討する必要がある。 ◆小型家電リサイクルをはじめごみの分別の徹底を図り、更なる資源化を進める必要がある。 ◆現在、可燃ごみとして処理している草木やし尿・下水汚泥等の資源化が求められている。
今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ◆5R行動をはじめとするごみ減量化等の意識の向上を図るため、周知啓発を強化する。 ◆事業系ごみの処理手数料の見直しにあわせ、事業系ごみの削減に向けた啓発活動に努める。 ◆有料化を含めたごみ減量化施策を検討する。 ◆生ごみ処理機等購入補助事業や資源回収団体育成奨励金交付事業を継続し、ごみの削減・再資源化を促進する。 ◆草木やし尿・下水汚泥等の資源化を検討する。

課長評価	構成事業の進捗状況	C:計画より遅れている。
	施策の進め方	B:一部見直しが必要である。
	コメント	1人1日当たりのごみの排出量は横ばい傾向であり、ごみの減量・排出抑制が進んでいない状況である。今後、「ごみ処理基本計画」に基づき、事業系廃棄物の手数料改定に加え、家庭ごみの有料化、草木やし尿汚泥等の資源化等の課題にも取り組む必要がある。

部長評価	施策の進捗状況	C:目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	ごみの排出量は横ばい傾向にあり、担当部署が出前講座や広報を活用して行っているが、ごみの分別・減量への周知の効果が思うようにでない状況にある。ごみ処理基本計画に対する答申では、3ヵ年を目処に家庭ごみ有料化の検討も視野に入っており、市民の意識改革のために、もう少し強い表現でごみ減量を訴える必要性があると思われる。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施 計画
4-5	環境清掃課	308	生し尿・浄化槽汚泥適正処理事業(し尿くみ取り・清幸園維持管理)	96,655	12,160	2.45	A	ウ	—	×
4-5	環境清掃課	309	資源回収団体育成奨励金交付事業	8,336	1,298	0.35	A	オ	—	○
4-5	環境清掃課	310	家庭系一般廃棄物等収集運搬事業	236,399	16,676	4.05	A	ア	1-1	○
4-5	環境清掃課	311	一般廃棄物等中間処理事業	693,703	73,934	16.75	A	ア	1-1	○
4-5	環境清掃課	312	最終処分場管理運営事業	49,587	14,135	2.95	A	ア	1-1	○
4-5	環境清掃課	313	クリーンセンター等一般管理事業	3,686	5,372	0.80	A	ア	1-1	○